



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日
東

上場会社名 アルビス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7475 URL https://www.albis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 0766-56-7200
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	100,952	2.8	2,155	4.5	2,417	△7.2	1,324	△18.3
2025年3月期	98,185	0.4	2,063	△3.7	2,605	△2.5	1,622	5.0

(注) 包括利益 2026年3月期 1,877百万円(11.3%) 2025年3月期 1,687百万円(△1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	157.74	—	4.1	4.3	2.2
2025年3月期	187.67	—	5.1	5.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	58,548	32,984	56.3	3,947.71
2025年3月期	52,890	32,322	61.1	3,768.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,984百万円 2025年3月期 32,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,890	△6,015	3,313	8,519
2025年3月期	3,060	△4,907	2,478	6,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	603	37.3	1.9
2026年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	584	44.4	1.8
2027年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		43.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,622	2.8	952	32.6	1,049	6.0	703	21.9	84.17
通期	103,999	3.0	2,302	6.8	2,508	3.8	1,348	1.7	161.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	9,255,926株	2025年3月期	9,255,926株
② 期末自己株式数	2026年3月期	900,617株	2025年3月期	679,383株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,399,993株	2025年3月期	8,645,019株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続的な拡大等により景気は緩やかな回復基調にありますが、原材料・電気料金の高留まりや物価上昇に伴う消費支出が低迷しており、加えて中東情勢の緊迫化や米国の対外政策による供給・物流面の不安定化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、名目賃金は継続的な増加傾向が見られるものの、これを上回る物価上昇により、生活防衛的な節約志向はますます強まっており、業種業態を超えた競争激化や原材料価格の高騰、電気料の高留まり等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、第四次中期経営計画（第58期～第60期）を進めております。

第四次中期経営計画では「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」を経営方針とし、「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」の5つを重点課題として、以下の施策に取り組んでまいりました。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、多様化するお客さまニーズに応えるため、健康志向・簡便即食商品を拡充するとともに、節約志向に応えるPB商品の拡大や300品目をお値打ち価格で提供する食卓応援企画などを継続して実施いたしました。また、2025年6月より、各自治体の子育て応援企画と連携した施策「ハピマル」として、毎週土・日曜日にお買い物金額から5%を割引くサービスを行っております。

「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、店舗運営の標準化により顧客満足度の向上を図るとともに、最新MDを基調とした店舗改装を順次実行しております。また、お客さまのライフスタイルの変化や多様なニーズに応えるため、当社の基本的な営業時間の見直しを行うとともに、8月には、公式ECサイト「albisオンラインショップ」を開設いたしました。店舗投資については、2025年8月に小商圏戦略店舗の富山県内一号店となる「アルビスくらすSOGAWA」（富山県富山市）を新規オープンいたしました。また、建替え新店として、「大広田店」（旧ルミネス店 富山県富山市）、「太閤山店」（旧パスコ店 富山県射水市）をオープンし、「杜の里店」（石川県金沢市）、「丸の内店」（富山県高岡市）を「アルビスくらす」として改装オープンするほか、「呉羽本郷店」（富山県富山市）の改装を実施いたしました。

「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、新入社員から経営幹部までの各階層に応じた研修を実施するとともに、DX人材や女性管理職育成に向けた教育プログラムを実施いたしました。また、従業員が健康でやりがいを感じながら働ける職場環境の実現を目指し、賃金改定に加え、福利厚生制度の見直しを実施するとともに、パート社員については評価制度を見直し、業務遂行レベルに応じて短期で昇給できる制度を導入いたしました。なお、当社は、従業員の健康保持・増進に向けた健康経営の推進は最も重要な取り組みと位置付けており、この度、健康経営優良法人2026に認定されております。

「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、店舗運営の標準化や電子棚札（ESL）の導入等により店舗生産性の向上を図るとともに、プロセスセンターにおいては継続的な原価改善と品質向上に努めております。また、11月に海産プロセスセンターを新たに稼働しており、同センターではお客さまのニーズの高い魚惣菜の製造や魚の一次加工等を行い、店舗での品揃えの安定や店舗作業の効率化に取り組んでおります。

「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会における食品スーパーマーケットの重要性が高まっていることを踏まえ、地域行政との連携を強化し、課題解決に取り組んでおります。2026年2月に、石川県野々市市と、健康増進・子育て支援・防災、安心・安全なまちづくりなど6分野について包括連携協定を締結いたしました。また、リレーフードドライブ活動の実施や無人フードドライブボックスの設置などを通じて、地域課題である食品ロス削減や子ども食堂への食材の提供に継続して取り組んでいる他、お買い物支援と地域の見守りに取り組む「移動スーパー」を2026年3月末現在24台で運行しております。

2050年の脱炭素社会実現の一環として、温室効果ガス（GHG）の測定のほか、SDGs目標達成へ向けた環境保全への活動を「albis Green Action」と総称し取り組んでおり、店舗では、トレー・ペットボトル回収などのリサイクル活動に加え、再生可能エネルギーの導入を推進しており、2026年3月末時点で23店舗とプロセスセンターに太陽光パネルを設置するとともに、食品廃棄量の削減に向け、消滅型生ごみ処理機（10店舗）や循環型の生ごみ処理機（4店舗）を導入するなど、サステナブルな生活提案と環境負荷低減を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度は、建替え新店（2店舗）周辺の既存店舗での影響や建替えのため一時閉店したタピス店の影響はあったものの、前期新店（1店舗）の通期化や建替え新店の効果により、営業収益100,952百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、競争対応による粗利率の低下や急激な相場変動等の影響はあったものの、高利益商品やPB商品等の販売拡大とプロセスセンターの原価改善により、売上総利益率は前期と同水準となりました。また、貸金増など人的資本への投資に加え、店舗投資に係る減価償却費が増加した影響等により、営業利益2,155百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益2,417百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,324百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,658百万円増加し、58,548百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額2,300百万円、売掛金の減少額254百万円、商品の増加額149百万円、建物及び構築物（純額）の増加額3,370百万円、土地の増加額824百万円、建設仮勘定の減少額874百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,996百万円増加し25,564百万円となりました。

この主な要因は、買掛金の増加額143百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加額1,329百万円、その他の流動負債の減少額94百万円、長期借入金の増加額3,740百万円、リース債務の減少額141百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、32,984百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,324百万円、配当金592百万円、自己株式の取得670百万円、その他有価証券評価差額金の増加額552百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,300百万円増加し、8,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,890百万円(前連結会計年度は3,060百万円)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,056百万円、減価償却費2,644百万円、減損損失9百万円、支払債務の増加額137百万円等による資金の増加と、棚卸資産の増加額238百万円、法人税等の支払額727百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,015百万円(前連結会計年度は4,907百万円)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出5,978百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,313百万円(前連結会計年度は2,478百万円)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入8,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,930百万円、リース債務の返済による支出493百万円、配当金の支払額592百万円、自己株式の取得による支出670百万円等による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、インバウンド需要の回復が継続して見込まれる一方、中東情勢を背景としたエネルギー・原材料価格の高騰に伴い、国内の需要動向や企業収益に対する下方圧力が高まっており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。食品小売業界におきましても、継続する物価高の影響から消費者の節約志向はさらに強まっていくことが想定されます。これに加えて、業種業態を超えた競争の激化や人件費・物流費をはじめ各種コストの上昇が見込まれるなど、依然として厳しい経営環境が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは、第四次中期経営計画の最終年度を迎え、中期経営方針「私のお店と言ってもらえるアルビスファンを増やす」の実現に向けて、重点施策である「お客さまを笑顔にする商品の提供」「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」「事業を通じた地域社会の課題解決」の取り組みをさらに加速させてまいります。

「お客さまを笑顔にする商品の提供」については、お客さまに満足していただけるような商品の開発に注力するほか、デジタルマーケティングを通じた新たなファンづくり施策等により顧客接点の拡大を図ります。「お客さまが楽しく快適に買い物できる店づくり」については、サービスレベルを更に向上させるとともに、より快適なお買い物ができるお店づくりを目指し、店舗改装に対し積極的な投資を行ってまいります。「働きがい、やりがいを感じられる職場環境の実現」については、従業員が長く安心して働き、より成長できる環境の構築に向け、人事制度の見直しを継続いたします。「持続的な成長に向けた業務基盤の強化」については、店舗オペレーションの標準化と効率化を推進するとともに、海産プロセスセンターの稼働により、更なる生産性の向上に取り組んでまいります。「事業を通じた地域社会の課題解決」については、地域社会との関係づくりを通じて、アルビスのブランド価値向上とアルビスファンの拡大を図ります。

翌期の新店につきましては、2026年秋に「福岡駅前店（旧タピス店）」（富山県高岡市）の建替えオープンを予定しております。

連結業績の見通しにつきましては、老朽化した店舗の大規模改装や旗艦店を中心とした店舗改装の実施等により、営業収益103,999百万円（前年同期比3.0%増）を見込んでおります。利益面では、原材料価格の上昇の影響、人的資本への積極的な投資及び店舗改装等の投資による販管費の増加を見込むものの、プロセスセンターでの生産性向上施策や店舗オペレーションの標準化と効率化による店舗収益力強化の取り組み等により、営業利益2,302百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益2,508百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,348百万円（前年同期比1.7%増）となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,218	8,519
売掛金	2,821	2,567
商品	2,614	2,763
原材料及び貯蔵品	219	308
その他	2,877	2,451
貸倒引当金	△77	△137
流動資産合計	14,674	16,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,669	41,163
減価償却累計額	△20,812	△20,936
建物及び構築物 (純額)	※2 16,856	※2 20,227
機械装置及び運搬具	3,925	3,627
減価償却累計額	△3,224	△2,814
機械装置及び運搬具 (純額)	700	813
土地	11,357	12,181
リース資産	2,811	2,809
減価償却累計額	△1,231	△1,368
リース資産 (純額)	1,579	1,440
建設仮勘定	874	—
その他	5,012	5,334
減価償却累計額	△4,068	△4,246
その他 (純額)	943	1,088
有形固定資産合計	32,313	35,751
無形固定資産		
その他	897	946
無形固定資産合計	897	946
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,035	※1 1,810
敷金及び保証金	3,420	3,329
繰延税金資産	346	31
その他	424	362
貸倒引当金	△221	△155
投資その他の資産合計	5,004	5,377
固定資産合計	38,215	42,076
資産合計	52,890	58,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,546	5,689
1年内返済予定の長期借入金	1,919	3,248
リース債務	491	460
未払法人税等	460	375
賞与引当金	633	641
役員賞与引当金	16	16
その他	4,134	4,040
流動負債合計	13,202	14,472
固定負債		
長期借入金	4,650	8,390
リース債務	1,150	1,039
受入敷金保証金	※2 638	※2 724
資産除去債務	882	895
その他	43	41
固定負債合計	7,364	11,091
負債合計	20,567	25,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908	4,908
資本剰余金	5,633	5,634
利益剰余金	23,174	23,946
自己株式	△1,669	△2,333
株主資本合計	32,047	32,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275	828
その他の包括利益累計額合計	275	828
純資産合計	32,322	32,984
負債純資産合計	52,890	58,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 97,165	※1 99,850
売上原価	67,554	69,458
売上総利益	29,611	30,392
不動産賃貸収入	1,020	1,101
営業総利益	30,631	31,494
販売費及び一般管理費		
販売促進費	477	522
広告宣伝費	1,026	1,011
給料及び手当	9,845	10,203
賞与引当金繰入額	611	617
役員賞与引当金繰入額	23	19
退職給付費用	90	90
法定福利及び厚生費	1,524	1,615
水道光熱費	2,192	2,071
リース料	46	41
減価償却費	2,017	2,340
賃借料	2,508	2,603
租税公課	542	575
貸倒引当金繰入額	△7	△5
業務委託費	2,831	2,929
その他	4,837	4,701
販売費及び一般管理費合計	28,568	29,338
営業利益	2,063	2,155
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	20	24
受取手数料	38	49
受取販売奨励金	194	—
受取家賃	46	61
協賛金収入	45	45
出向者負担金受入額	54	50
その他	236	158
営業外収益合計	650	420
営業外費用		
支払利息	40	101
出向者給与	52	49
その他	15	8
営業外費用合計	108	158
経常利益	2,605	2,417
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
減損損失	※2 178	※2 9
固定資産除却損	43	358
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	221	369
税金等調整前当期純利益	2,384	2,056

法人税、住民税及び事業税	718	639
法人税等調整額	43	91
法人税等合計	761	731
当期純利益	1,622	1,324
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622	1,324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,622	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	552
その他の包括利益合計	64	552
包括利益	1,687	1,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687	1,877
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	22,157	△1,463	31,235	210	210	31,446
当期変動額								
剰余金の配当			△605		△605			△605
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,622		1,622			1,622
自己株式の取得				△210	△210			△210
自己株式の処分		0		5	5			5
合併による増加								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						64	64	64
当期変動額合計	—	0	1,016	△205	811	64	64	876
当期末残高	4,908	5,633	23,174	△1,669	32,047	275	275	32,322

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,908	5,633	23,174	△1,669	32,047	275	275	32,322
当期変動額								
剰余金の配当			△592		△592			△592
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,324		1,324			1,324
自己株式の取得				△670	△670			△670
自己株式の処分		1		5	7			7
合併による増加			39		39			39
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						552	552	552
当期変動額合計		1	771	△664	108	552	552	661
当期末残高	4,908	5,634	23,946	△2,333	32,155	828	828	32,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,384	2,056
減価償却費	2,295	2,644
減損損失	178	9
のれん償却額	3	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△167	-
受取利息及び受取配当金	△35	△56
支払利息	40	101
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	63	254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△308	△238
支払債務の増減額 (△は減少)	△725	137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△301	△223
その他	441	997
小計	3,746	5,678
利息及び配当金の受取額	25	42
利息の支払額	△41	△103
法人税等の支払額	△670	△727
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060	4,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△126	△104
投資有価証券の売却による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	△3,553	△5,978
無形固定資産の取得による支出	△79	△106
敷金及び保証金の差入による支出	△371	△13
敷金及び保証金の回収による収入	260	131
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△999	△42
その他	△36	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,907	△6,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△300	-
長期借入れによる収入	6,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,905	△2,930
リース債務の返済による支出	△497	△493
自己株式の取得による支出	△210	△670
配当金の支払額	△608	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,478	3,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631	2,188
現金及び現金同等物の期首残高	5,587	6,218
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	112
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,218	※ 8,519

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

㈱アルデジャパン、アルビスクリーンサポート㈱

（2）非連結子会社の名称

㈱アルビスファーム信州なかの、A&S㈱、㈱水橋ショッピングセンター、㈱アピア

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社

㈱アルビスファーム信州なかの、A&S㈱、㈱水橋ショッピングセンター、㈱アピア

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、その他は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

当社及び連結子会社は食品スーパーマーケットを主な事業としております。同事業における商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

また、商品の販売時に顧客に付与するポイントについては、収益から控除しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」、「協賛金収入」、「出向者負担金受入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた382百万円は、「受取家賃」46百万円、「協賛金収入」45百万円、「出向者負担金受入額」54百万円、「その他」236百万円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	138百万円	170百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	194百万円	183百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受入敷金保証金	40百万円	25百万円

（連結損益計算書関係）

※1 売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

各資産グループの営業損益が2年連続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。各資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
富山県下新川郡入善町	店舗等	土地	20
福井県福井市	店舗等	建物及び構築物	157

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	605,127	76,446	2,190	679,383
合計	605,127	76,446	2,190	679,383

(注) 変動事由の概要

1. 増加数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の取得による増加

76,400株

単元未満株式の取得による増加

46株

2. 減少数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

2,190株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	302	35.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	302	35.00	2024年9月30日	2024年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	35.00	2025年3月31日	2025年6月23日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	679,383	223,600	2,366	900,617
合計	679,383	223,600	2,366	900,617

(注) 変動事由の概要

1. 増加数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の取得による増加

223,600株

2. 減少数の内訳は、次のとおりです。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少

2,366株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	300	35.00	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	292	35.00	2025年9月30日	2025年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	35.00	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	6,218百万円	8,519百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	6,218	8,519

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	707	291	416
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	707	291	416
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	76	87	△10
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	76	87	△10
合計		783	378	405

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額251百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,580	374	1,205
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,580	374	1,205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,580	374	1,205

(注) 市場価格のない、非上場株式等(連結貸借対照表計上額230百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	8	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12	8	—

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

投資有価証券(非連結子会社の株式)について1百万円の減損処理を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において固定資産の減損損失を178百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において固定資産の減損損失を9百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は3百万円、未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,768円75銭	1株当たり純資産額	3,947円71銭
1株当たり当期純利益	187円67銭	1株当たり当期純利益	157円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,622	1,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,622	1,324
普通株式の期中平均株式数(株)	8,645,019	8,399,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。